

【資料 1】

未来技術社会実装事業に関する  
最近の動向について

令和7年3月14日  
内閣府 地方創生推進事務局

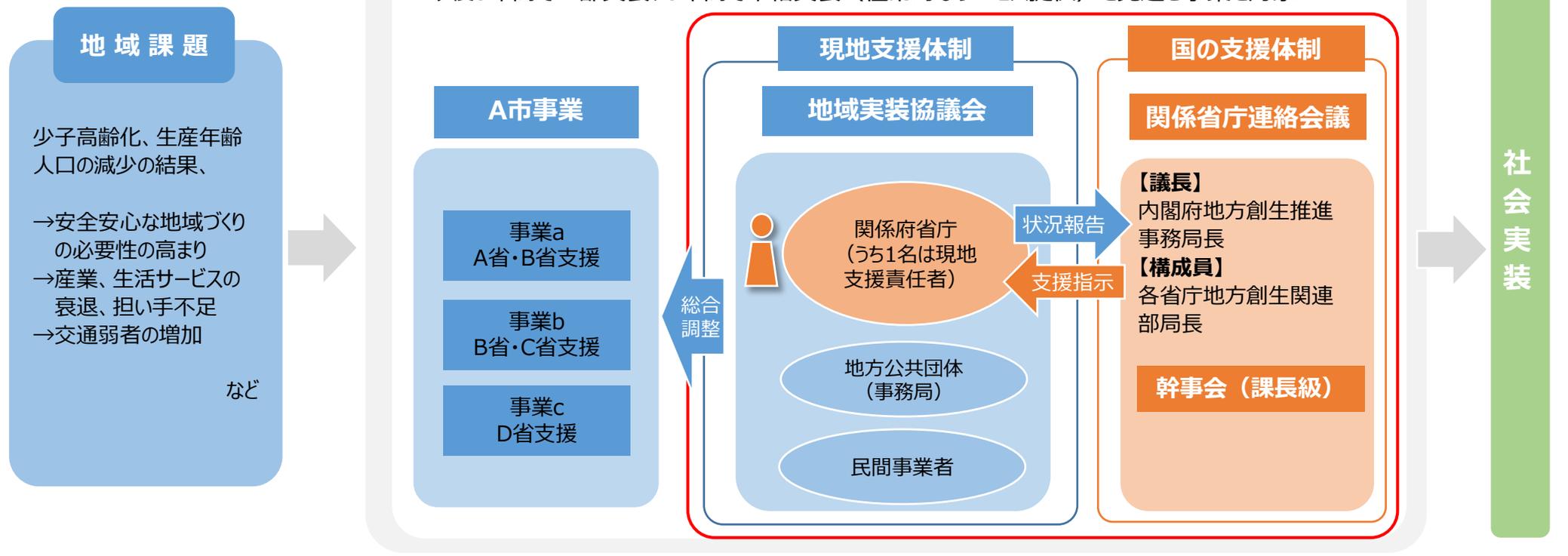


## 概要

- 未来技術社会実装事業は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」におけるモデル地域ビジョンにて、先導的なスマートシティの創出を目指すための関連施策の1つとして位置づけられている。
- 事業の概要としては、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、未来技術の**社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う事業。**
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度からR6年度までに合計56事業を選定。**3年で一部実装、5年間で本格実装を目指し複数年にわたる伴走型支援を行う。R6年3月時点において22事業※に対して支援を実施中。** ※ H30年度からR6年度までの選定合計56事業のうち34事業はR5年度末までに支援終了。

## 事業イメージ

- 未来技術を活用して地域課題の解決と地方創生を目指す取組を支援
- 提案された各事業をパッケージ化し、複数の関係府省庁を交えた地域実装協議会にて総合的支援
- 今後3年間で一部実装、5年間で本格実装（恒常的なサービス提供）を見込む事業を対象



## 概要

- 未来技術社会実装事業に係る全国の地方公共団体の職員が集まり、意見交換やドローン活用事業の現場見学を行う交流会を秩父市で開催。今年度は現在支援中の自治体に加え、これまでに選定を受けた自治体の皆様も招待し、より広範な交流会を実施。

## 開催内容

日程：令和6年12月19日（木）・20日（金）

### 開催内容

#### 【1日目】

##### ◎秩父市取組紹介

(1) 「秩父市スマートシティの実現に向けた取り組みについて～秩父市移動支援プロジェクト～」

講演者：秩父市 先端技術推進課 主査 山中 伸吾 様

(2) 「地域における先端技術を活用したまちづくり支援の取組紹介  
～社会実装のジレンマをいかに乗り越えるか取り組み事例を通じた考察～」

講演者：一般社団法人 ちちぶ結いまち 代表理事 深田 雅之 様

(3) 「株式会社ゼンリンの取り組み紹介」

講演者：株式会社ゼンリン モビリティ事業本部 スマートシティ推進部 部長 吉村 英樹 様  
株式会社ゼンリン モビリティ事業本部 スマートシティ推進部 上谷 守裕 様

##### ◎情報交流会

#### 【2日目】

##### ◎中山間地域におけるドローン配送事業説明

##### ◎ドローン配送の見学

##### ◎物流業者3社共同配送事業の説明と現地視察

2日目・ドローン配送事業見学の様子▶



▲1日目・開会の挨拶



▲1日目・情報交流会の様子



## ① 埼玉県和光市

### 地域拠点間を接続する自動運転サービス導入事業

- 和光駅と和光北IC周辺の産業集積拠点間を自動運転バスで接続。
- 自動運転車両専用通行帯による円滑な運行に挑戦。



1期社会実装セレモニー



実証走行の様子



埼玉県知事試乗の様子

- 自動運転レベル2での社会実装を実現。今後レベル4実装に向けて、未来技術社会実装事業の支援終了後も事業を継続。

### 事業の体制（名称：和光市未来技術地域実装協議会）

地方公共団体等	和光市、埼玉県
国（★は現地支援責任者）	★国土交通省（関東地方整備局北首都国道事務所、関東運輸局）、警察庁（交通局）、総務省（関東総合通信局）
大学	国立大学法人福島大学
民間事業者	東日本高速道路(株)、本田技研工業(株)、東武バスウエスト(株)

## ② 大阪府四条畷市

### レベル2の自動運転カーの本格導入

- 3次元地図を活用した自動運転での地域内移動支援をレベル2で実装。事業の運営主体は地域住民ボランティア。今後レベル4への移行に挑戦。

### 事業の体制（名称：和光市未来技術地域実装協議会）

地方公共団体等	四條畷市、大阪府、四條畷警察署、飯盛霊園組合
国（★は現地支援責任者）	国土交通省（★近畿地方整備局大阪国道事務所、近畿運輸局、航空局）、警察庁（交通局）、総務省（近畿総合通信局）、経済産業省（近畿経済産業局）
大学	奈良先端科学技術大学院大学、龍谷大学
民間事業者等	公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構、独立行政法人都市再生機構、奈良交通(株)、NECソリューションイノベータ(株)
地域住民	地域自治組織の代表者、田原地区教育推進協議会、田原地域子育てサロンカンガルーホップ、わたしのいえ ほっこり

### 買い物・配送支援

- 高齢者が自宅にいながら、商業施設の商品をビデオ通話等で確認し、商品を地域の支援者に購入してもらう仕組みを構築。
- ネットスーパーの高まりなどにより地域のつながりづくりやデジタルデバイド解消に事業をシフト



◀自動運転車両とボランティアチーム「たわらコネクタート（TCC）」の方々



◀TCCのチームロゴ

令和6年12月24日  
新しい地方経済・生活環境創生本部決定

「地方創生」を10年前に開始して以降、「まち・ひと・しごと創生法」の制定、政府関係機関の地方移転や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生の取組が行われ、様々な好事例が生まれたことは大きな成果である。一方、こうした好事例が次々に「普遍化」することはなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった。

好事例の普遍化は、なぜ進まなかったのか。自治体は、国－都道府県－市区町村という「縦」のつながりのみならず、他の町といった「横」の関係をあらためて意識することが必要ではないか。各地域において、学生などの若者も含めて、「産官学金労言」の関係者が、「女性や若者にも選ばれる地域」となるため、自ら考え、行動を起こすことが必要ではないか。その際、RESASなどを活用した客観的なデータの分析も重要ではないか。

明治維新の中央集権国家体制において、「富国強兵」のスローガンの下で「強い国」が目指され、戦後、敗戦からの復興や高度経済成長期の下で「豊かな国」が目指された。こうした中、特に東京が首都となって以降、効率的に資源を集積するかたちで、東京圏への一極集中が進んできた。世界に大都市圏が多くある中で、極端に一極集中の国は日本と韓国のみであるとも言われている。

一方、国民の持つ価値観が多様化する中で、多様な地域・コミュニティの存在こそが、国民の多様な幸せを実現する。そのため、一人ひとりが自分の夢を目指し、「楽しい(※)」と思える地方を、民の力を活かして、官民が連携して作り出していく必要がある。「都市」対「地方」という二項対立ではなく、都市に住む人も、地方に住む人も、相互につながり、高め合うことで、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現する。

今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。このため、

- 一極集中をさらに進めるような政策の見直し、
- 持てるポテンシャルがまだまだ眠っているそれぞれの地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化、
- 若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策の強化、
- 都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化  
などに取り組む。

こうした「地方創生2.0」の目指す先をこの「基本的な考え方」で確認し、「地方創生2.0」を起動させる。

(※) 2025年大阪・関西万博の開催を迎える中、1970年大阪万博に参画された堺屋太一氏の最後の著書「三度目の日本 幕末、敗戦、平成を越えて (祥伝社新書)」を参考としている。

## ◆地方創生2.0起動の必要性

- 我が国の成長力を維持していくためには、都市も地方も、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を創っていく必要。
- 特に、人口減少が続く地方を守り、若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)、高齢者も含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築は待ったなし。
- 地方創生2.0は、単なる地方の活性化策ではなく、日本の活力を取り戻す経済政策であり、多様性の時代の多様な幸せを実現するための社会政策であり、我がまちの良さ、楽しさを発見していく営み。
- それぞれの地域の「楽しい」取組が広がっていくよう、次の10年を見据えた地方創生2.0を今こそ起動し、この国の在り方、文化、教育、社会を変革する大きな流れをつくり出す。

## ◆これまでの取組の反省

- 若者・女性からみて「いい仕事」、「魅力的な職場」、「人生を過ごす上での心地よさ、楽しさ」が地方に足りないなど問題の根源に有効にリーチできていなかったのではないかなど
- 人口減少がもたらす影響・課題に対する認識が十分に浸透しなかったのではないかなど
- 人口減少を前提とした、地域の担い手の育成・確保や労働生産性の向上、生活基盤の確保などへの対応が不十分だったのではないかなど
- 産官学金労言の「意見を聞く」とどまり、「議論」に至らず、好事例が普遍化されないなど、地方自らが主体的に考え行動する姿勢や、ステークホルダーが一体となった取組、国の制度面での後押しが不十分だったのではないかなど

## ◆地方創生をめぐる情勢の変化

- **地方にとって厳しさを増す変化**
  - ・ 人口減少と出生数・出生率の低下が想定を超えるペースで進み、高齢化が進むことで、特に地方では労働供給制約、人手不足が進行。
  - ・ 地域間・男女間の賃金格差や、様々な場面にあるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）などにより、若者・女性の地方離れが進行。
  - ・ 買物、医療・福祉、交通、教育など日常生活に不可欠なサービスの維持が困難な地域が顕在化、深刻化 など
- **地方にとって追い風となる変化**
  - ・ インバウンドの増加、特に、地方特有の食や景観・自然、文化・芸術、スポーツなどを評価して地方を訪れ、産品・サービスを求める外国人の増加
  - ・ リモートワークの普及、NFTを含むWeb3.0などデジタル技術の急速な進化・発展 など

## ◆地方創生2.0を検討していく方向性（1.0との違い）

### （基本姿勢）

- 当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。
- そのために、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創る。人手不足が顕著となり、人材や労働力が希少となるがゆえに、教育・人づくりにより人生の選択肢・可能性を最大限引き出すとともに、その選択肢を拡大していく。
- 災害に対して地方を取り残さないよう、都市に加えて、「地方を守る」。そのための事前防災、危機管理に万全を期す。

### （社会）

- 「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくることを主眼とする。
- 賃金の上昇、働き方改革による労働生産性の向上、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消など魅力ある働き方・職場づくりを官民連携で進める。
- 児童・生徒や学生が、地方創生の観点から我が町の魅力を再発見し、将来を考え、行動できる能力を重視する教育・人づくりを行う。
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らすことを可能とする、医療・福祉等の生活関連サービス、コミュニティの機能を維持する。

### （経済）

- 文化・芸術・スポーツなどこれまで十分には活かされてこなかった地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出する。
- これまで本格的に取り組んで来なかったDX・GXなどの戦略分野での内外からの大規模投資や、域外からの需要の取り込みを進め、地域の総生産を上昇させる。
- 観光等の地域に密着した産業やサービスを支える教育・人づくりを進める。

### （基盤）

- GX・DXインフラの整備を進め、NFTを含むWeb3.0など急速に進化するデジタル・新技術を最大限活用する。
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアし、人・モノ・技術の交流、分野を超えた連携・協働の流れを創る。

### （手法・進め方）

- 政策の遂行においては、適切な定量的KPIを設定し、定期的な進捗の検証と改善策を講ずる。

## ◆地方創生2.0の基本構想の5本柱 ※考えられる各省の施策項目を列挙。基本構想に向けて具体化

○以下の5本柱に沿った政策体系を検討し、来年夏に、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめる

### ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくる
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持
- 災害から地方を守るための事前防災、危機管理

### ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- 分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む
- 地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正

### ③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出
- 内外から地方への投融資促進
- 地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成

### ④デジタル・新技術の徹底活用

- ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
- デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める

### ⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- 地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

## ◆基本構想の策定に向けた国民的な議論の喚起

- 地方の現場をできるだけ訪問・視察し、意見交換を幅広く重ね、地方の意見を直接くみ取り、今後の施策に活かす
- 有識者会議でテーマごとに地方の現場で地方創生に取り組む関係者のヒアリングや現地視察を行い意見を直接くみ取る

## 新しい地方経済・生活環境創生交付金

### 第2世代 交付金

新たに地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設し、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施まで強力に後押しする。

- ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化
- 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

最先端技術教育の拠点整備・実施  
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代  
交流施設の一体的な整備  
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する  
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



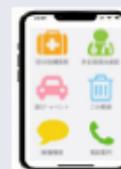
### デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に  
資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災緊急整備型

地域産業構造転換インフラ整備推進型

## 第2世代交付金

### 【ソフト事業】

- 事業推進主体組成経費事業構想・計画立案経費 等
  - 外部人材招聘経費、その他人材確保等関係経費 等
  - 試作・実証経費 等
  - 広報・PR経費、プロモーション経費 等
  - 市場調査経費 等
  - ソフト事業の実施に当たり必要となる事業設備・備品経費 等
- ※ 事業期間中のソフト事業経費の5割以内で計上可能

### 【拠点整備事業】

- 建築物の新築、増築、模様替え、改築
  - 建築物と不可分となっている機能を有する設備
  - 設備整備・備品、用地造成、外構工事、既存施設の除却・解体等
- ※ 地方債の対象とならない備品については、事業期間中の拠点整備事業経費の2割以内で計上可能
- 整備対象施設に関連するソフト事業

### 【インフラ整備事業】

- 従来の地方創生整備推進交付金の対象に限らず、幅広いインフラ整備を対象とすることを検討。